

京丹後市 財政見通し

平成26年度 ～ 平成30年度（5か年）

平成26年 10月時

京丹後市 財政見通し ～ 目 次 ～

●平成26年度 京丹後市財政見通し作成要領	-----	P.1～P.4
●京丹後市 財政見通し（平成26年度～平成30年度）	-----	P.5
●京丹後市 財政見通し【財政指標等】	-----	P.6
●普通交付税合併算定替の推移	-----	P.7
●積立金の推移	-----	P.8
●繰出金の推移	-----	P.9
●公債費の推移	-----	P.10

平成26年度 京丹後市財政見通し作成要領

■目的

毎年度、中期的な財政見通しを作成・公表し、予算編成及び財政健全化の指針とする

■期間

平成26年度から平成30年度までの5か年間の中期計画（毎年度ローリング） 【この財政見通しは、平成26年10月末時点で調整】

■算定基礎

○全体

- ・地方財政状況調査（決算統計）に準じた普通会計決算ベース
- ・各課に作成いただいた財政見通し策定調書を基本とし、平成26年度9月補正予算の状況も反映し算定
- ・平成26年度については、9月補正時点で明許繰越した事業以外には、翌年度への繰越事業は無いものとして積算。平成27以降についても、翌年度への繰越事業は無いものとして積算
- ・平成27年度（10月より10%）の消費税増税があるものとして積算
- ・米軍のTPY-2レーダー配備に関連する経費については、現段階で額等が未定であるが平成27年度～平成30年度までは毎年6億円の交付金があるものとして計上（総額約30億円）

○歳入

1. 市税

- ・平成25決算及び平成26年度調定額並びに平成26普通交付税基礎数値等を参考とした数値
- ・固定資産税…上記に加え、3年毎の評価替えによる影響を3.0%減として算定

2. 地方譲与税等

- ・地方消費税交付金…平成26年度普通交付税数値等を基に算定し、また平成27年の地方消費税率変更分を加味して積算
- ・自動車取得税交付金…消費税10%時に廃止となるため平成27年度の交付額を半額とし、それ以降はゼロとして積算
- ・その他の交付金等…平成26年度普通交付税数値等を基に算定し、平成27年度以降は横並びとして積算

3. 地方交付税

①普通交付税

平成26年度分は普通交付税算出資料数値

平成27年度以降分は、下記により算出

算定については、支所経費として平成28年度までに12億、その他経費分として8億が交付税算入されるものとして積算

基準財政収入額 — 上記1及び2の数値により積算

基準財政需要額

個別算定経費及び包括算定経費は、平成27年度以降は毎年0.5～1%程度を減として試算。平成28年度には、平成27国勢調査による影響を反映し、積算

地域経済・雇用対策費は、平成27年度以降は個別算定経費と同様に積算

公債費は、歳出公債費の70%で積算

臨時財政対策債振替額は、平成27年度以降は個別算定経費と同様に積算

②特別交付税

平成26年度交付分は対前年度約0.5%減として積算し、平成27年度以降分も同様に対前年度0.5%減として積算

4. 分担金及び負担金

- ・財政見通し策定調書を参考に積算

5. 使用料及び手数料

- ・平成25年度決算額及び平成26予算計上額を参考に積算

6. 国庫支出金

- ・ハード分については、財政見通し策定調書の原課積算分を参考とし、ソフト分については平成25年度決算額及び平成26年度予算計上額を参考に積算

7. 府支出金

- ・ハード分については、財政見通し策定調書を参考とし、ソフト分については平成25年度決算額及び平成26年度予算計上額を参考に積算

8. 繰入金

- ・合併特例措置逓減対策準備基金は、平成31年度以降取り崩すものとして積算
- ・再編交付金事業基金は、平成27年度以降、毎年度1億円を取り崩すものとして積算
- ・その他の基金は、収支調整のために活用するものとして積算
- ・平成29年度、平成30年度に森本工業団地が売却完了し、工業用地造成事業特別会計から市債繰上償還残額を繰入れるものとして積算

9. その他の歳入

- ・平成25年度決算数値及び平成26年度予算計上額を参考に積算

10. 市債

- ・財政見通し策定調書の原課積算事業に最大限、市債を活用するものとして積算
- ・合併特例事業債は平成31年度まで、過疎対策事業債は平成32年度まで活用できるものとして積算

○歳出（性質別）

1. 人件費

- ・議員人件費は、定数22人として積算
- ・市長等特別職人件費は、平成26年度は決算見込み額、平成27年度以降は給料カット無しとして積算
- ・職員人件費（通常分）
 - 平成26年度予算額を基に決算見込み額を参考として積算
 - 定員適正化計画を基に、退職見込者数に対する新規採用を想定し、平成26年度職員数から増減し積算
 - 国民健康保険、後期高齢者医療事業及び介護保険特別会計の事務職員人件費は、「繰出金」とするため控除（決算統計分析ルール）
 - 事業費支弁人件費分も普通建設事業費とするため、人件費より控除して積算（決算統計分析ルール）
- ・職員人件費及びその他の特別職（臨時分）
 - 選挙及び統計調査分は特別扱い分として該当年度に所要見込み額を計上
- ・その他の特別職（通常分）
 - 平成26年度予算額を基本として積算

2. 扶助費

- ・平成25年度決算数値及び平成26年度予算計上額を基本に積算
- ・保育所の物件費のうちの「扶助費」扱いは、平成26年度以降、毎年度4.5億円（定額）を扶助費扱いするものとして積算（地方財政状況調査の分析ルールに準じる）

3. 公債費

- ・平成25年度以前借入分の平成26年度以降の元利償還額は、実際の償還数値（決算統計調査第36表の数値）
- ・平成26年度以降借入分は、下記の条件で一律試算した元利償還額を各年度に加算
 年利 1.00%、15年償還（うち2年据置）の元利均等償還

4. 物件費

- ・平成25年度決算数値及び平成26年度予算計上額を参考に積算
- ・選挙及び統計調査分については、該当年度に所要見込額を計上
- ・指定管理委託料は、平成26年度予算計上額、平成27年度以降は基本、指定管理者からの計画額等により積算

5. 維持補修費

- ・平成25年度決算数値及び平成26年度予算計上額を参考に積算
 ※除雪経費は、維持補修費扱いとし、平成27年度以降、財政見通し策定調書等を参考に積算

6. 補助費等

- ・平成25年度決算数値及び平成26年度予算計上額を参考に積算
- ・偶数年度に消防団員退職報償金を加算し積算（50,000千円）
- ・補助金については、平成26年度は予算計上額、平成27年度以降は財政見通し策定調書の原課積算事業を参考に積算
- ・水道事業会計及び病院事業会計への繰出金は、補助費等で計上
- ・後期高齢者医療広域連合への負担金のうち、医療事業分は公営事業扱いとして補助費等より控除し繰出金で計上

7. 積立金

- ・合併特例措置逓減対策準備基金積立金は、平成29年度までに47億円を積立てるものとして積算
- ・観光インフラ基金は、当年度の入湯税収入相当額を次年度に積み立てるものとして積算

8. 投資・出資金及び貸付金

- ・出資金については、上水道事業会計への合併特例債を活用した出資金のみを積算
- ・貸付金については、平成26年度予算を参考に積算

9. 繰出金

- ・財政見通し策定調書の原課積算金額を参考に積算
- ・簡易水道、集落排水、公共下水道、浄化槽の各特別会計への繰出金については、各計画に整合する繰出金額で計上
- ・工業用地造成事業特別会計への繰出金は、平成29年度以降に工業用地が売却されるものとして積算

10. 普通建設事業

- ・財政見通し策定調書を参考に積算

※主な建設事業

本庁舎等整備事業：H26～H30年度、約32億円（単費、特例債）

内水処理対策事業：H26～H30年度、約10億5,000万円（国庫、特例債）

小・中学校耐震化・再配置事業：H26～H27年度、約6億9,000万円（国庫、特例債）

かぶと山園地整備事業（遊歩道整備）：H26～H27年度、約3億6,000万円（単費、過疎債）

途中ヶ丘公園駐車場整備事業：H27～H28年度、約1億4,500万円（単費、特例債）

小学校空調化工事事業：H27～H30年度、約10億6,000万円（国庫、特例債）

中学校空調化工事事業：H26～H27年度、約2億5,000万円（国庫、特例債）

消防本部車両等更新事業：H27～H30年度、約2億9,500万円（国庫、特例債）

11. 災害復旧事業

- ・平成27年度以降は、災害復旧事業は発生しないものとして積算

財政見通し（平成26年度～平成30年度）

（単位：百万円、％）

項 目		H22	率	H23	率	H24	率	H25	率	H26	率	H27	率	H28	率	H29	率	H30	率		
歳	市税	5,237	△ 6.0	5,129	△ 2.1	5,030	△ 1.9	5,001	△ 0.6	4,972	△ 0.6	4,906	△ 1.3	4,885	△ 0.4	4,864	△ 0.4	4,793	△ 1.5		
	各種交付金	1,315	0.5	1,230	△ 6.5	1,108	△ 9.9	1,114	0.5	1,094	△ 1.8	1,282	17.2	1,442	12.5	1,664	15.4	1,664	0.0		
	地方交付税	13,899	6.0	14,575	4.9	14,724	1.0	15,020	2.0	15,032	0.1	14,927	△ 0.7	14,424	△ 3.4	14,296	△ 0.9	14,250	△ 0.3		
	うち普通交付税	12,462	5.8	13,086	5.0	13,346	2.0	13,641	2.2	13,660	0.1	13,562	△ 0.7	13,065	△ 3.7	12,945	△ 0.9	12,905	△ 0.3		
	分担金及び負担金	112	20.4	122	8.9	134	9.8	115	△ 14.2	164	42.6	178	8.5	169	△ 5.1	155	△ 8.3	140	△ 9.7		
	使用料及び手数料	1,022	△ 1.2	1,029	0.7	1,015	△ 1.4	1,005	△ 1.0	923	△ 8.2	736	△ 20.3	747	1.5	753	0.8	747	△ 0.8		
	国庫支出金	3,420	△ 35.9	3,271	△ 4.4	2,930	△ 10.4	3,048	4.0	4,390	44.0	3,405	△ 22.4	3,406	0.0	3,437	0.9	3,620	5.3		
	府支出金	2,214	△ 4.2	2,546	15.0	2,147	△ 15.7	2,407	12.1	3,083	28.1	2,101	△ 31.9	1,980	△ 5.8	1,868	△ 5.7	1,900	1.7		
入	繰入金	211	△ 2.3	351	66.4	520	48.1	385	△ 26.0	1,031	167.8	1,065	3.3	865	△ 18.8	618	△ 28.6	356	△ 42.4		
	繰越金	996	20.6	885	△ 11.1	669	△ 24.4	547	△ 18.2	903	65.1	472	△ 47.7	518	9.7	471	△ 9.1	396	△ 15.9		
	市債	4,751	△ 6.6	4,062	△ 14.5	4,645	14.4	4,255	△ 8.4	7,241	70.2	3,304	△ 54.4	3,971	20.2	4,311	8.6	3,130	△ 27.4		
	うち臨時財政対策債	1,869	38.4	1,332	△ 28.7	1,331	△ 0.1	1,325	△ 0.5	1,258	△ 5.1	1,233	△ 2.0	1,202	△ 2.5	1,171	△ 2.6	1,135	△ 3.1		
	財産収入・寄附金・諸収入	638	△ 39.6	578	△ 9.4	534	△ 7.6	489	△ 8.4	530	8.4	417	△ 21.3	469	12.5	410	△ 12.6	455	11.0		
	合 計	33,815	△ 5.9	33,778	△ 0.1	33,456	△ 1.0	33,386	△ 0.2	39,363	17.9	32,793	△ 16.7	32,876	0.3	32,847	△ 0.1	31,451	△ 4.3		
	歳	義務的	人件費	5,554	1.3	5,552	0.0	5,351	△ 3.6	5,230	△ 2.3	5,212	△ 0.3	5,392	3.5	5,329	△ 1.2	5,237	△ 1.7	5,249	0.2
			扶助費	4,420	24.5	4,667	5.6	4,714	1.0	4,686	△ 0.6	5,008	6.9	5,008	0.0	5,035	0.5	5,064	0.6	5,184	2.4
公債費			5,308	△ 1.4	5,447	2.6	5,409	△ 0.7	4,896	△ 9.5	4,663	△ 4.8	4,673	0.2	4,371	△ 6.5	4,693	7.4	4,735	0.9	
義務的経費 計			15,282	6.0	15,666	2.5	15,474	△ 1.2	14,812	△ 4.3	14,883	0.5	15,073	1.3	14,735	△ 2.2	14,994	1.8	15,168	1.2	
任意の		物件費	4,594	10.0	4,526	△ 1.5	4,413	△ 2.5	4,487	1.7	5,231	16.6	4,699	△ 10.2	4,688	△ 0.2	4,610	△ 1.7	4,475	△ 2.9	
		維持補修費	502	43.4	576	14.7	423	△ 26.6	317	△ 25.1	427	34.7	420	△ 1.6	415	△ 1.2	415	0.0	412	△ 0.7	
		補助費等	2,903	△ 30.1	2,681	△ 7.6	2,528	△ 5.7	2,425	△ 4.1	2,992	23.4	2,571	△ 14.1	2,652	3.2	2,598	△ 2.0	2,576	△ 0.8	
		積立金	1,375	49.3	1,156	△ 15.9	1,139	△ 1.5	1,977	73.6	1,629	△ 17.6	1,155	△ 29.1	954	△ 17.4	804	△ 15.7	404	△ 49.8	
		うち合併特例措置基金	500	100.0	500	0.0	500	0.0	750	50.0	751	0.1	751	0.0	551	△ 26.6	401	△ 27.2	1	△ 99.8	
		投資及び出資金、貸付金	244	△ 57.8	164	△ 32.8	232	41.5	26	△ 88.8	110	323.1	48	△ 56.4	46	△ 4.2	261	467.4	261	0.0	
		繰出金	3,587	13.8	3,620	0.9	3,846	6.2	3,930	2.2	3,965	0.9	4,050	2.1	4,073	0.6	3,916	△ 3.9	3,966	1.3	
		任意の経費 計	13,205	△ 0.9	12,723	△ 3.7	12,581	△ 1.1	13,162	4.6	14,354	9.1	12,943	△ 9.8	12,828	△ 0.9	12,604	△ 1.7	12,094	△ 4.0	
出		普通建設	4,399	△ 36.9	4,336	△ 1.4	4,619	6.5	4,329	△ 6.3	9,215	112.9	4,259	△ 53.8	4,842	13.7	4,853	0.2	3,814	△ 21.4	
		災害復旧費	44	△ 81.7	384	772.7	235	△ 38.8	180	0.0	439	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	合 計	32,930	△ 5.8	33,109	0.5	32,909	△ 0.6	32,483	△ 1.3	38,891	19.7	32,275	△ 17.0	32,405	0.4	32,451	0.1	31,076	△ 4.2		
	歳入歳出差引額		885	△ 11.1	669	△ 24.4	547	△ 18.2	903	65.1	472	△ 47.7	518	9.7	471	△ 9.1	396	△ 15.9	375	△ 5.3	

(単位：％、ポイント)

実質公債費比率（3か年平均）		16.1	△ 0.4	15.7	△ 0.4	15.4	△ 0.3	14.8	△ 0.6	13.3	△ 1.5	11.9	△ 1.4	11.0	△ 0.9	10.7	△ 0.3	10.5	△ 0.2
将来負担比率		122.7	△ 29.4	110.2	△ 12.5	111.7	1.5	101.8	△ 9.9	109.3	7.5	111.3	2.0	107.9	△ 3.4	106.8	△ 1.1	107.3	0.5

●京丹後市 財政見通し【財政指標等】

(単位：百万円、%)

項 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
標準財政規模等		20,927	20,769	20,673	20,928	20,975	20,943	20,498	20,552	20,399
	うち臨時財政対策債発行可能額	1,869	1,332	1,331	1,325	1,258	1,233	1,202	1,171	1,135
歳入総額		33,815	33,778	33,456	33,386	39,363	32,793	32,876	32,847	31,451
	うち市税	5,237	5,129	5,030	5,001	4,972	4,906	4,885	4,864	4,793
	うち普通交付税	12,462	13,086	13,346	13,641	13,660	13,562	13,065	12,945	12,905
	うち市債	4,751	4,062	4,645	4,255	7,241	3,304	3,971	4,311	3,130
歳出総額		32,930	33,109	32,909	32,483	38,891	32,275	32,405	32,451	31,076
	うち人件費	5,554	5,552	5,351	5,230	5,212	5,392	5,329	5,237	5,249
	うち公債費	5,308	5,447	5,409	4,896	4,663	4,673	4,371	4,693	4,735
	うち繰出金	3,587	3,620	3,846	3,930	3,965	4,050	4,073	3,916	3,966
	うち普通建設事業費	4,399	4,336	4,619	4,329	9,215	4,259	4,842	4,853	3,814
歳入歳出差引額		885	669	547	903	472	518	471	396	375
実質収支		776	580	448	903	472	518	471	396	375
当該年度末市債現在高		41,905	41,119	40,906	40,766	43,799	42,892	42,941	43,000	41,829
当該年度末基金現在高		5,220	6,026	6,645	8,237	8,839	8,931	9,023	9,316	9,558
実質収支比率		3.7	2.8	2.2	4.3	2.3	2.5	2.3	1.9	1.8
財政健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	実質公債費比率（3ヵ年平均）	16.1	15.7	15.4	14.8	13.3	11.9	11.0	10.7	10.5
	Ⅱ（単年度）	15.2	15.8	15.2	13.6	11.1	11.2	10.8	10.2	10.6
将来負担比率		122.7	110.2	111.7	101.8	109.3	111.3	107.9	106.8	107.3

普通交付税等合併算定替の推移

(1) 普通交付税

(単位：百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
算定替	11,140	11,520	11,411	11,066	11,521	11,779	12,462	13,086	13,346	13,641	13,660	13,748	13,437	13,434	13,446
一本算定	8,876	9,129	9,047	8,643	8,962	9,292	9,764	9,945	10,216	10,377	10,785	11,880	12,196	12,456	12,673
差引	2,264	2,391	2,364	2,423	2,559	2,487	2,698	3,141	3,130	3,264	2,875	1,868	1,241	978	773
	0.79673871	0.79242978	0.79287424	0.78103283	0.77792324	0.78886245	0.78351468	0.75995547	0.76550758	0.76067331	0.76021545				
									10年平均	0.77629890	逓減率	0.9	0.7	0.5	0.3
											逓減額	186	372	489	541
											交付見込額	13,562	13,065	12,945	12,905
増減額		380	△ 109	△ 345	455	258	683	624	884	555	19	△ 98	△ 497	△ 120	△ 40

※H27年度以降の一本算定の額は、H17～H26年度までの算定替額に占める比率平均により算出

(2) 臨時財政対策債

(単位：百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
算定替	1,478	1,148	1,023	929	870	1,350	1,869	1,332	1,331	1,325	1,258	1,245	1,239	1,233	1,221
一本算定	889	688	594	539	505	784	1,191	1,030	1,114	1,177	1,132	1,120	1,115	1,109	1,098
差引	589	460	429	390	365	566	678	302	217	148	126	125	124	124	123
	0.60106841	0.59930831	0.58082838	0.58082179	0.58082105	0.58082039	0.63725746	0.77316165	0.83718738	0.88838975	0.89955947				
									H26の率	0.89955947	逓減率	0.9	0.7	0.5	0.3
											逓減額	12	37	62	86
											発行見込額	1,233	1,202	1,171	1,135
増減額		△ 330	△ 125	△ 94	△ 59	480	519	△ 537	△ 538	△ 7	△ 67	△ 13	△ 43	△ 31	△ 36

※H27年度以降の一本算定の額は、H26年度の算定替額に占める比率により算出

積立金の推移

(単位：百万円)

基金名称	H16末	H17末	H18末	H19末	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
財政調整基金	1,700	1,950	1,953	1,819	1,133	1,634	1,985	1,885	1,886	1,886	1,887	1,337	937	938	938
(参考)前年度増減額	0	250	3	△ 134	△ 686	501	351	△ 100	1	1	1	△ 550	△ 400	1	0
減債基金	224	425	325	325	326	326	326	326	26	26	26	26	26	26	26
地域環境保全基金	60	61	61	56	46	36	26	16	6	1	1	1	1	1	1
奨学基金	204	200	199	200	206	209	206	202	202	193	180	169	156	144	131
災害対策基金	61	61	61	61	58	57	55	65	59	56	51	48	45	42	39
地域振興基金	300	600	900	1,202	1,413	1,625	1,896	2,246	2,597	2,837	2,733	2,383	2,084	1,735	1,735
観光庁万整備等促進実行調整費基金		45	62	60	90	96	95	116	120	59	52	55	58	61	64
公共事業促進基金						50	50	0							
再編交付金事業基金											442	542	642	742	843
地域の元気づくり基金										600	0				
合併特例措置通減対策準備基金							500	1,000	1,500	2,251	3,001	3,752	4,303	4,704	4,705
過疎地域振興基金							63	130	203	278	434	589	745	900	1,056
ふるさと応援基金	508	512	428	210	74	18	18	40	46	50	32	29	26	23	20
蒲井・旭地域振興基金			470	1											
合 計	3,057	3,854	4,459	3,934	3,346	4,051	5,220	6,026	6,645	8,237	8,839	8,931	9,023	9,316	9,558
(参考)前年度増減額	301	797	605	△ 525	△ 588	705	1,169	806	619	2,211	2,194	92	92	293	242

※「ふるさと応援基金」のH19末までの残高は、地域福祉基金、地域づくり基金及び子どもを守る基金の合算額

繰出金の推移

(単位：百万円)

会計名称	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
国民健康保険事業	391	414	345	339	394	365	736	484	459	443	431	456	460	464	469
国民健康保険（直営診療所）事業	28	37	12	17	28	25	35	33	57	58	60	60	60	60	60
老人保健事業	495	521	558	578	21	0	0								
後期高齢者医療事業					713	818	817	886	941	977	1,004	1,024	1,033	1,041	1,050
介護保険事業	576	626	707	663	696	805	811	841	848	897	906	915	923	932	940
介護サービス事業									33	0	0	0	0	0	0
保険医療関係 計	1,490	1,598	1,622	1,597	1,852	2,013	2,399	2,244	2,338	2,375	2,401	2,455	2,476	2,497	2,519
簡易水道事業	103	125	232	235	247	323	228	279	280	280	293	306	310	319	347
集落排水事業	231	236	248	230	221	224	221	214	183	200	216	242	269	276	251
公共下水道事業	755	871	921	552	500	526	606	661	800	835	808	834	760	739	778
浄化槽整備事業	8	5	8	7	10	10	10	35	49	44	56	24	71	85	71
下水道関係 計	994	1,112	1,177	789	731	760	837	910	1,032	1,079	1,080	1,100	1,100	1,100	1,100
工業用地造成事業	0	0	0	0	18	56	123	187	196	194	191	189	187	0	0
市民太陽光発電所事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
合 計	2,587	2,835	3,031	2,621	2,848	3,152	3,587	3,620	3,846	3,930	3,965	4,050	4,073	3,916	3,966

※繰出金額は、地方財政状況調査（決算統計）の作成要領に基づいた額。（国保、老健、後期高齢者、介護の各特別会計には、事務担当者の人件費を含んだ数値）

<参考>

(単位：百万円)

会計名称	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計（出資金）	100	0	98	300	157	155	212	150	218	3	80	25	25	240	240
病院事業会計	450	452	705	726	750	922	871	825	844	831	845	841	893	885	909

※病院事業会計は、国の地域活性化交付金等を活用した繰出金額を含んだ額

公債費の推移

(単位：百万円)

項 目			H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
前 年 度 末 残 高			46,770	46,742	45,530	44,071	42,442	41,499	41,844	41,905	41,119	40,906	40,766	43,799	42,892	42,941	43,000
借 入 額	当該年度借入分		4,224	3,258	3,266	3,072	3,896	5,086	4,751	4,062	4,645	4,255	7,241	3,304	3,971	4,311	3,130
	市場公募債		0	0	0	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		4,224	3,258	3,266	3,372	3,896	5,086	4,751	4,062	4,645	4,255	7,241	3,304	3,971	4,311	3,130
償 還 額	元利償還金	元 金	4,252	4,470	4,725	5,001	4,839	4,741	4,690	4,848	4,858	4,395	4,208	4,211	3,922	4,252	4,301
		利 子	947	851	796	729	677	643	618	599	551	501	455	462	449	441	434
		計	5,199	5,321	5,521	5,730	5,516	5,384	5,308	5,447	5,409	4,896	4,663	4,673	4,371	4,693	4,735
	うち市場公募債分	元 金	0	0	0	0	0	0	0	0	300	0	0	0	0	0	0
		利 子	0	0	0	0	4	4	4	4	4	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	4	4	4	4	304	0	0	0	0	0	0
当 該 年 度 末 残 高			46,742	45,530	44,071	42,442	41,499	41,844	41,905	41,119	40,906	40,766	43,799	42,892	42,941	43,000	41,829
対 前 年 度 増 減 額				△ 1,212	△ 1,459	△ 1,629	△ 943	345	61	△ 786	△ 213	△ 140	3,033	△ 907	49	59	△ 1,171

※平成26年度以降の新規借入分は、年利1.00%、15年償還うち2年据置きの元利均等償還で積算